

玉本なるみ

です

連絡先：日本共産党北地区委員会

☎075 - 432 - 3261

2022年10月号②



本会議 代表質問しました！

10月3日、市長に対しての質問を日本共産党京都市議員団を代表して行いました。市長や理事者の答弁は予想通りの情けない答弁でした。

●**統一協会との関わりについて**、徹底して調べるべきだと質疑しましたが、**市長自身は応えず、「イベント出席、後援名義、祝辞、祝電について調べた。関係はなかった。これ以上調べない」と答弁。**

何が問題かという、京都市の公式な発行物に、反社会的団体にも関わらず、掲載されていると、市民に市と関わりがある組織としてお墨付きを与えることになるということです。まったく危機感がないのか、明るみに出ると、何かまずいことでもあるのか…すでに、2020年の京都市マラソンのボランティア団体として、公式パンフレットに「世界平和女性連合」と「世界平和青年連合」が記載されています。事実を示しても**「行政に関わりを持ってはならない団体かどうかは法令に基づき個々の状況に応じて判断すべき」と答弁**しました。今後も追及していきます。

●「毎年500億円不足し、このままでは財政破綻する」と誇大宣伝をし、**行財政改革計画**で福祉切り捨てを行ってきたことに対して、福祉削減をやめ、拡充を求めた質問への答弁では、「持続可能となるように施策を見直すもので、未来に責任をもつ改革」と強弁しました。

●**新型コロナウイルス対策**を強化するためにも、各行政区ごとに**保健所体制を強化**すべきとの質問には、「**保健所を集約しつつにしたことはコロナ対策でも、明確な指揮命令系統のもと大きな効果を発揮している**」と、現状を評価する答弁でした



●**物価高騰対策**については、すべての市民、事業者への支援は消費税の減税が一番効果的。国に今こそ要請をと求めましたが、「**消費税は社会保障を将来にわたり持続可能とするための必要な財源であり、引き下げを求める考えはない**」と答弁しました。

●**北山エリア整備基本計画**については、1万人アリーナの計画などは明らかにしていないこと。京都市として都市計画の規制緩和すべきでないこと、住民の合意なしに進めるべきではないと追及しました。答弁では「『**地域まちづくり構想**』マスタープランに位置付けていること、**今後京都府がワークショップを等を予定されている**」と答弁しました。

●**山林保全**へ盛り土規制の強化と林業の担い手づくりについて質疑しました。北区北部に2か所で木の伐採と盛り土がされ、熱海の土砂災害もあり、地域住民の不安も募っていることも紹介し、山林保全する立場で盛り土の規制を提案しましたが、「**3000㎡以上の造成を対象とすることは改正しない**」と答弁。小規模林業家の分散管理も提案しましたが、大規模集約を推進すると答弁しました。



鷹峯笹ヶ尾地域の盛り土の実態をパネルにし、本会議で質疑しました。

●**交通不便地域対策**について、雲ヶ畑地域の独自バス「もくもく号」の運営について、敬老乗車証の交付金が制度改悪により、減額すると運行が困難になるため、支援を求めました。「**市としては利用促進の支援をする。地域の唯一の公共交通機関として運行が継続できるように地域とともに取り組む**」と答弁しました。

●**個人市民税の均等割り減免制度の廃止の撤回**も求めました。

●**介護保険の認定・給付業務の委託**については、他都市と比較しても民間に依存しすぎであり、直営に戻すよう求めましたが、**直営に戻すと施策の後退となる**と答弁。



写真は共産党市議員団18人

今期の質問で、傍聴やテレビで見ただけの方からの多くの感想は、市長の答弁がひどかったね」というのが大半でした。そもそも、市長は日本共産党の質問に対して、直接答弁しません。それも、自民党議員と答弁回数に差をつけます。自民党議員が4問質問した場合3問は市長が答えますが、共産党で言えば、私は9問質問して、2問のみの答弁。同じ日に質問した井上けんじ（南区）議員の場合11問質問したにも関わらず、1問しか市長の答弁はなく、副市長や担当局長が答弁することになっています。明らかに、差別をしています。他党の場合は市長の施策を評価する場合もあり、答えやすいということもあるかもしれません。その点共産党の質問はとにかく、市民の声を直接紹介し、追及するので、答えにくいのかもしれません。

アンテナ

今期最後の代表質問でした。

